

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2023年7月10日まで(1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国内債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマーシング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマーシング・カンントリー公社債)を主要投資対象としております。エマーシング・カンントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・ エマーシング・ ボンド・オープン

愛称：受取物語



第268期(決算日：2020年12月10日)
 第269期(決算日：2021年1月12日)
 第270期(決算日：2021年2月10日)
 第271期(決算日：2021年3月10日)
 第272期(決算日：2021年4月12日)
 第273期(決算日：2021年5月10日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマーシング・ボンド・オープン」は、去る5月10日に第273期の決算を行いましたので、法令に基づいて第268期～第273期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組	入 比	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金							
	円		円								百万円
244期(2018年12月10日)	6,078		30						97.6	—	17,328
245期(2019年1月10日)	5,939		30						97.8	—	16,836
246期(2019年2月12日)	6,097		30						97.5	—	17,154
247期(2019年3月11日)	6,101		30						97.3	—	17,070
248期(2019年4月10日)	6,171		30						98.2	—	17,161
249期(2019年5月10日)	6,051		30						97.5	—	16,749
250期(2019年6月10日)	6,083		30						97.8	—	16,668
251期(2019年7月10日)	6,216		30						97.3	—	16,924
252期(2019年8月13日)	5,900		30						98.0	—	15,987
253期(2019年9月10日)	5,995		30						97.4	—	16,191
254期(2019年10月10日)	5,937		30						97.9	—	15,977
255期(2019年11月11日)	5,975		20						97.6	—	15,975
256期(2019年12月10日)	5,971		20						97.8	—	15,797
257期(2020年1月10日)	6,073		20						96.8	—	15,789
258期(2020年2月10日)	6,153		20						96.6	—	15,896
259期(2020年3月10日)	5,886		20						97.4	—	15,130
260期(2020年4月10日)	5,877		20						98.1	—	15,028
261期(2020年5月11日)	5,801		20						97.5	—	14,787
262期(2020年6月10日)	6,059		20						98.4	—	15,374
263期(2020年7月10日)	6,002		20						97.8	—	15,193
264期(2020年8月11日)	6,036		20						98.4	—	15,181
265期(2020年9月10日)	5,991		20						98.0	—	15,017
266期(2020年10月12日)	5,920		20						96.8	—	14,789
267期(2020年11月10日)	5,958		20						98.2	—	14,797
268期(2020年12月10日)	5,969		20						98.1	—	14,726
269期(2021年1月12日)	5,938		20						97.3	—	14,600
270期(2021年2月10日)	5,951		20						97.1	—	14,542
271期(2021年3月10日)	5,935		20						97.8	—	14,408
272期(2021年4月12日)	6,006		20						97.6	—	14,507
273期(2021年5月10日)	6,050		20						98.1	—	14,558

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第268期	(期 首) 2020年11月10日	円 5,958		% —	% 98.2		% —
	11月末	5,928	△0.5		98.5		—
	(期 末) 2020年12月10日	5,989	0.5		98.1		—
第269期	(期 首) 2020年12月10日	5,969		—	98.1		—
	12月末	5,961	△0.1		97.0		—
	(期 末) 2021年1月12日	5,958	△0.2		97.3		—
第270期	(期 首) 2021年1月12日	5,938		—	97.3		—
	1月末	5,939	0.0		97.6		—
	(期 末) 2021年2月10日	5,971	0.6		97.1		—
第271期	(期 首) 2021年2月10日	5,951		—	97.1		—
	2月末	5,931	△0.3		97.3		—
	(期 末) 2021年3月10日	5,955	0.1		97.8		—
第272期	(期 首) 2021年3月10日	5,935		—	97.8		—
	3月末	6,029	1.6		96.6		—
	(期 末) 2021年4月12日	6,026	1.5		97.6		—
第273期	(期 首) 2021年4月12日	6,006		—	97.6		—
	4月末	6,032	0.4		97.8		—
	(期 末) 2021年5月10日	6,070	1.1		98.1		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

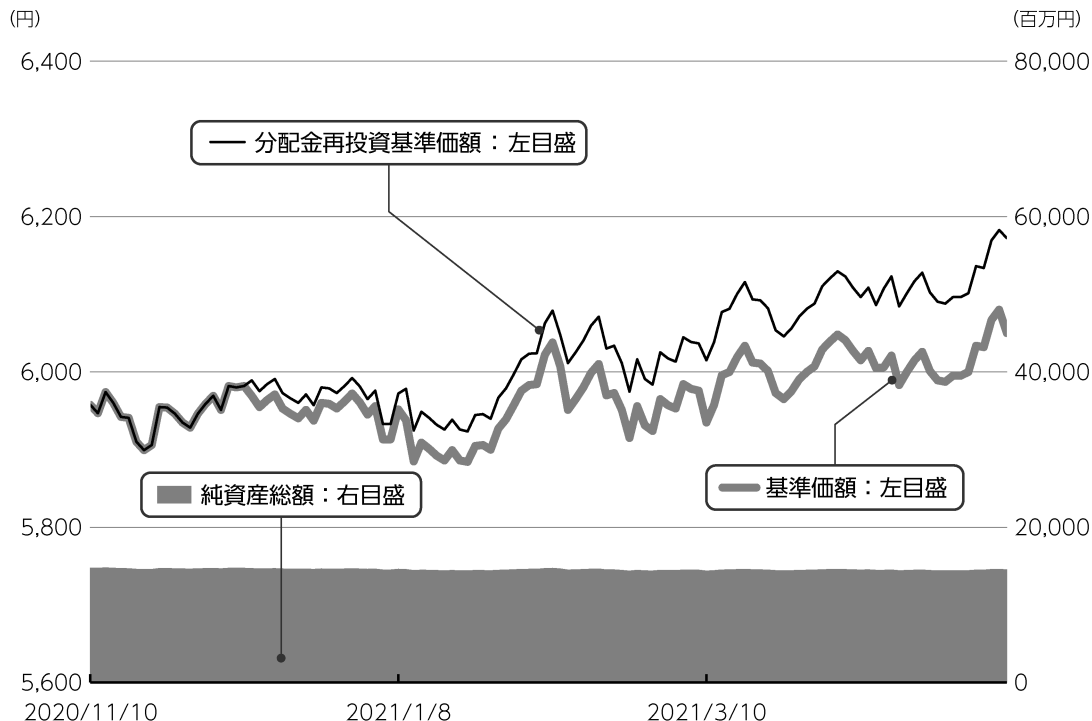
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第268期～第273期：2020年11月11日～2021年5月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第268期首	5,958円
第273期末	6,050円
既払分配金	120円
騰落率	3.6%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国金利が上昇したことやエマージング債券市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第268期～第273期：2020年11月11日～2021年5月10日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市場は下落しました。

当作成期のエマージング債券市場は、米国大統領選挙におけるバイデン氏の勝利などがプラスに寄与する局面もありましたが、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、一部の新興国でワクチン接種の遅れが懸念されることから投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどがマイナス

に影響し、当作成期を通じてみると、下落しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期は、米国で発表された一部の経済指標が堅調だったことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

げた他、ファンダメンタルズやバリュエーション面等を勘案し、エルサルバドル国債の購入やロシア国債の組入比率の引き上げを行いました。

資産配分

米国国債のほか、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

金利戦略

デュレーションについては、当作成期初から2021年3月までは短期化しましたが、その後は長期化しました。当作成期を通じて、機動的に水準を調整しました。

国別配分等

当作成期では、米国国債の組入比率を引き下

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第268期 2020年11月11日~ 2020年12月10日	第269期 2020年12月11日~ 2021年1月12日	第270期 2021年1月13日~ 2021年2月10日	第271期 2021年2月11日~ 2021年3月10日	第272期 2021年3月11日~ 2021年4月12日	第273期 2021年4月13日~ 2021年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.334%)	20 (0.336%)	20 (0.335%)	20 (0.336%)	20 (0.332%)	20 (0.329%)
当期の収益	15	11	14	10	19	16
当期の収益以外	4	8	5	9	0	3
翌期繰越分配対象額	1,364	1,355	1,350	1,340	1,340	1,336

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

米ドル建てエマージング債券市場においては、投資適格債のスプレッド（米国債に対する追加的な利回り）の割安度が薄れてきているとの見方を維持しています。一方、ハイイールド債の一部の国の利回りはまだ昨年新型コロナウイルス危機前の水準を上回っていることから魅力的とみています。グローバル経済回復、潤沢な流動性、コモディティ価格の底堅さがエマージング債券にとって支援材料となると考えます。ただし、グローバルにインフレ期待の上昇が継続していることから、足元は落ち着きを見せている米国債利回りの上昇の勢いが再び高まる可能性もあると考え、状況を注視しています。

引き続き、新興経済国等が発行する相対的に

高利回りの米ドル建公社債を主要投資対象とし、高水準の利子収益の確保と売買益の獲得をめざす方針です。エマージング国債等の銘柄選定については各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づいて行うとともに、機動的に米国国債を組み入れることによってパフォーマンスの安定性に配慮した運用を行います。

エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組み入れや組入比率の引き上げを検討します。

2020年11月11日～2021年5月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第268期～第273期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.829	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.493)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.281)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.840	

作成期中の平均基準価額は、5,969円です。

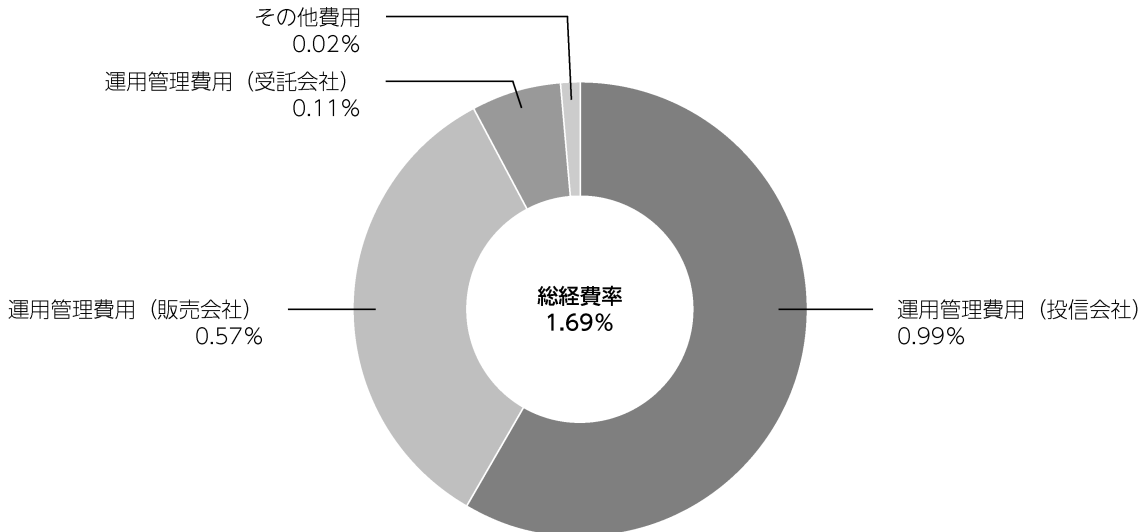
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

公社債

			第268期～第273期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 34,915	千アメリカドル 40,515

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年5月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第268期～第273期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 837	百万円 41	% 4.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	第273期末					残存期間別組入比率		
		評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満	
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカドル 129,388	千アメリカドル 131,365	千円 14,288,576	% 98.1	% 42.9	% 63.5	% 34.7	% —	
合計	129,388	131,365	14,288,576	98.1	42.9	63.5	34.7	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第273期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額		千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル			
国債証券	0.5 T-NOTE 260228	0.5	4,711	4,657	506,623	2026/2/28	
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	2,800	2,685	292,135	2031/2/15	
	1.875 T-BOND 510215	1.875	2,180	1,991	216,630	2051/2/15	
	2 T-NOTE 250215	2.0	6,700	7,077	769,865	2025/2/15	
	2 T-NOTE 250815	2.0	7,850	8,314	904,374	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 251115	2.25	9,620	10,303	1,120,675	2025/11/15	
	2.85 INDONESIA 300214	2.85	5,650	5,866	638,087	2030/2/14	
	3.75 MEXICO 280111	3.75	5,800	6,315	686,959	2028/1/11	
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	3,600	3,860	419,933	2027/4/25	
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,315	143,053	2027/1/8	
	4.5 BRAZIL 290530	4.5	7,545	8,099	880,964	2029/5/30	
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,751	299,230	2026/1/28	
	4.5 COLOMBIA 290315	4.5	680	745	81,087	2029/3/15	
	4.5 DOMINICAN 300130	4.5	3,540	3,699	402,376	2030/1/30	
	4.5 MEXICO 290422	4.5	7,880	8,883	966,273	2029/4/22	
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	2,157	234,655	2028/1/13	
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	3,660	3,898	424,034	2027/9/27	
	4.875 DOMINICAN 320923	4.875	700	736	80,136	2032/9/23	
	4.875 RUSSIA 230916	4.875	1,000	1,091	118,695	2023/9/16	
	5.25 INDONESIA 420117	5.25	2,250	2,769	301,261	2042/1/17	
	5.25 TURKEY 300313	5.25	2,230	2,093	227,700	2030/3/13	
	5.625 BAHRAIN 310930	5.625	1,390	1,402	152,563	2031/9/30	
	5.625 RUSSIA 420404	5.625	3,200	4,064	442,096	2042/4/4	
	5.875 ARAB RE Publ 310216	5.875	650	631	68,708	2031/2/16	
	5.875 INDONESIA 240115	5.875	1,090	1,236	134,532	2024/1/15	
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	5,000	5,613	610,536	2025/9/16	
	6 OMAN GOV INTERN 290801	6.0	1,400	1,497	162,905	2029/8/1	
	6.125 IVORY COAST 330615	6.125	1,188	1,264	137,543	2033/6/15	
	6.25 SENEGAL 330523	6.25	1,300	1,371	149,213	2033/5/23	
	6.375 ELSALVADOR 270118	6.375	220	220	23,929	2027/1/18	
	6.375 REP GHANA 270211	6.375	2,700	2,691	292,765	2027/2/11	
	6.375 TURKEY 251014	6.375	3,960	4,135	449,848	2025/10/14	
	7.253 UKRAINE 330315	7.253	2,600	2,660	289,334	2033/3/15	
	7.5 ARAB REPUBLIC 270131	7.5	1,430	1,599	173,933	2027/1/31	
	7.6003 ARAB REPUB 290301	7.6003	3,460	3,789	412,222	2029/3/1	
	7.65 ELSALVADOR 350615	7.65	1,070	1,088	118,421	2035/6/15	
	8 KENYA REP 320522	8.0	1,300	1,435	156,180	2032/5/22	
	8.125 REP GHANA 260118	8.125	1,130	1,213	132,006	2026/1/18	
	FRN ARGENTINA 380109	0.125	871	326	35,524	2038/1/9	
	FRN ARGENTINA 410709	0.125	872	307	33,478	2041/7/9	
	FRN ARGENTINA 460709	0.125	4,070	1,290	140,355	2046/7/9	
	FRN ECUADOR 350731	0.5	2,380	1,680	182,806	2035/7/31	
	FRN ECUADOR 400731	0.5	4,070	2,527	274,912	2040/7/31	
合	計				14,288,576		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項 目	第273期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,288,576	% 97.6
コール・ローン等、その他	346,396	2.4
投資信託財産総額	14,634,972	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (14,504,704千円) の投資信託財産総額 (14,634,972千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.77円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第268期末	第269期末	第270期末	第271期末	第272期末	第273期末
	2020年12月10日現在	2021年1月12日現在	2021年2月10日現在	2021年3月10日現在	2021年4月12日現在	2021年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,112,301,421	14,679,593,183	14,614,872,090	14,512,574,367	14,721,203,780	14,634,972,501
コール・ローン等	211,169,696	298,061,444	328,274,180	250,229,101	422,615,796	194,754,202
公社債(評価額)	14,440,925,192	14,202,948,329	14,117,026,673	14,091,822,485	14,152,057,760	14,288,576,491
未収入金	307,274,003	—	—	—	—	—
未収利息	130,132,387	150,493,722	142,190,707	140,444,006	113,147,378	117,175,181
前払費用	7,841,017	11,328,412	8,659,683	9,652,461	11,300,109	10,434,557
その他未収収益	14,959,126	16,761,276	18,720,847	20,426,314	22,082,737	24,032,070
(B) 負債	386,282,334	78,724,687	72,503,537	104,550,508	213,762,762	76,873,681
未払金	307,115,075	—	—	24,601,962	135,218,596	—
未払収益分配金	49,344,564	49,179,674	48,876,376	48,549,523	48,309,049	48,129,425
未払解約金	9,550,702	7,323,148	4,247,036	12,716,735	8,192,892	10,072,846
未払信託報酬	20,215,853	22,160,290	19,326,431	18,630,546	21,981,226	18,619,778
未払利息	292	353	304	273	271	188
その他未払費用	55,848	61,222	53,390	51,469	60,728	51,444
(C) 純資産総額(A-B)	14,726,019,087	14,600,868,496	14,542,368,553	14,408,023,859	14,507,441,018	14,558,098,820
元本	24,672,282,333	24,589,837,222	24,438,188,483	24,274,761,879	24,154,524,946	24,064,712,975
次期繰越損益金	△ 9,946,263,246	△ 9,988,968,726	△ 9,895,819,930	△ 9,866,738,020	△ 9,647,083,928	△ 9,506,614,155
(D) 受益権総口数	24,672,282,333口	24,589,837,222口	24,438,188,483口	24,274,761,879口	24,154,524,946口	24,064,712,975口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,969円	5,938円	5,951円	5,935円	6,006円	6,050円

○損益の状況

項 目	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	47,693,963	50,412,796	44,564,909	43,751,435	52,198,309	43,369,497
受取利息	46,040,751	48,659,885	42,700,746	42,182,164	50,645,228	41,465,444
その他収益金	1,657,277	1,762,388	1,868,856	1,573,445	1,556,971	1,908,715
支払利息	△ 4,065	△ 9,477	△ 4,693	△ 4,174	△ 3,890	△ 4,662
(B) 有価証券売買損益	48,896,215	△ 54,830,862	55,246,474	△ 13,596,644	188,986,543	128,159,018
売買益	196,154,566	29,545,256	96,830,342	543,394,502	285,518,454	265,082,235
売買損	△ 147,258,351	△ 84,376,118	△ 41,583,868	△ 556,991,146	△ 96,531,911	△ 136,923,217
(C) 信託報酬等	△ 20,271,701	△ 22,484,253	△ 19,644,457	△ 18,954,868	△ 22,307,804	△ 18,950,581
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,318,477	△ 26,902,319	80,166,926	11,199,923	218,877,048	152,577,934
(E) 前期繰越損益金	△ 820,687,300	△ 790,772,728	△ 861,150,882	△ 823,962,502	△ 856,700,325	△ 683,348,153
(F) 追加信託差損益金	△ 9,152,549,859	△ 9,122,114,005	△ 9,065,959,598	△ 9,005,425,918	△ 8,960,951,602	△ 8,927,714,511
(配当等相当額)	(1,079,309,035)	(1,076,120,740)	(1,069,744,782)	(1,062,839,427)	(1,057,939,422)	(1,054,263,990)
(売買損益相当額)	(△10,231,858,894)	(△10,198,234,745)	(△10,135,704,380)	(△10,068,265,345)	(△10,018,891,024)	(△9,981,978,501)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,896,918,682	△ 9,939,789,052	△ 9,846,943,554	△ 9,818,188,497	△ 9,598,774,879	△ 9,458,484,730
(H) 収益分配金	△ 49,344,564	△ 49,179,674	△ 48,876,376	△ 48,549,523	△ 48,309,049	△ 48,129,425
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,946,263,246	△ 9,988,968,726	△ 9,895,819,930	△ 9,866,738,020	△ 9,647,083,928	△ 9,506,614,155
追加信託差損益金	△ 9,152,549,859	△ 9,122,114,005	△ 9,065,959,598	△ 9,005,425,918	△ 8,960,951,602	△ 8,927,714,511
(配当等相当額)	(1,079,309,035)	(1,076,120,740)	(1,069,744,782)	(1,062,839,427)	(1,057,939,422)	(1,054,263,990)
(売買損益相当額)	(△10,231,858,894)	(△10,198,234,745)	(△10,135,704,380)	(△10,068,265,345)	(△10,018,891,024)	(△9,981,978,501)
分配準備積立金	2,286,664,788	2,257,498,837	2,230,491,247	2,191,830,391	2,179,875,125	2,162,112,899
繰越損益金	△ 3,080,378,175	△ 3,124,353,558	△ 3,060,351,579	△ 3,053,142,493	△ 2,866,007,451	△ 2,741,012,543

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 24,838,554,650円
作成期中追加設定元本額 24,021,771円
作成期中一部解約元本額 797,863,446円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6050円です。
② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,506,614,155円です。
③ 分配金の計算過程

項 目	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日
費用控除後の配当等収益額	37,683,797円	27,928,543円	35,793,659円	24,796,567円	47,370,900円	38,578,790円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,079,309,035円	1,076,120,740円	1,069,744,782円	1,062,839,427円	1,057,939,422円	1,054,263,990円
分配準備積立金額	2,298,325,555円	2,278,749,968円	2,243,573,964円	2,215,583,347円	2,180,813,274円	2,171,663,534円
当ファンドの分配対象収益額	3,415,318,387円	3,382,799,251円	3,349,112,405円	3,303,219,341円	3,286,123,596円	3,264,506,314円
1万口当たり収益分配対象額	1,384円	1,375円	1,370円	1,360円	1,360円	1,356円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	49,344,564円	49,179,674円	48,876,376円	48,549,523円	48,309,049円	48,129,425円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。